

# 自然環境保全分野の国際協力に係わる概略年表

暦年	日本における主な取り組みの動向	国際条約・会議等
～1949 (昭和24年)		△国連教育科学文化機関(ユネスコ)設立(1946) △国際自然保護連合(IUPN)設立(1948)
1950～ 1959年 (昭和34年)	・(財)国立公園協会、IUPNに加入(1951) ◇日本におけるODAの始まり(コロンボ・プラン 加盟・技術協力)(1954)	△国際水禽調査局(IWRB)設立(1954) △IUPNがIUCNに改組(1956) ・IUCN総会、途上国開発で「生態学研究に基づく 景観計画作成」を指摘(1956)
1960～ 1969 (昭和44年)	△◇海外経済協力基金(OECF)設立(現在、国際 協力銀行(JBIC))(1962) △UJNR第1回総会開催(1964) ◇青年海外協力隊発足(1965) △UJNR第1回保全・レクリエーション・公園専門部会 開催(1967)	・IUCN、プロジェクトMAR開始(湿地保全)(1961) △第1回世界国立公園会議開催(1962) ・IUCN、世界的な自然環境保全への戦略的なアプ ローチの検討開始(1969)
1970～ 1979 (昭和54年)	環境庁設置(1971)  国連人間環境会議(ストックホルム)(1972)	○ラムサール条約採択(1971)(発効は1975) ・人間と生物圏計画(MAB)開始(1971) △UNEP設立(1972) ○世界遺産条約採択(1972)(発効は1975) ○ワシントン条約採択(1973)(発効は1975) ○生物圏保存地域(BR)開始(1976) ○ボン条約採択(1979)(発効は1983)
1980～ 1989 (平成元年)	○日本、ワシントン条約、ラムサール条約に加入、国 内発効(1980) ・環境庁、IWRBに加入(1980) ・釧路湿原(国設鳥獣保護区)をラムサール条約湿地に 指定(1980)(登録湿地数:2023年8月現在53カ所) ・「志賀高原」、「白山」、「大台ヶ原・大峯山」及び 「屋久島」がBRに登録(1980) ○日中渡り鳥等保護協定締結、発効(1981) △日中トキ保護会合開催(1981) △JICAが環境室を設置(1988)	・IUCN、WWF、UNEP等が世界環境保全戦略 (WCS)を発表(持続的開発の理念を提唱)(1980)
1990～ 1999 (平成11年)		・IUCN、UNEP、WWFが「新・環境保全戦略」 発表(1991) ○南極条約議定書採択(1991)(発効は1998)
	地球サミット(リオデジャネイロ)(1992)	
	◇地球サミットにて環境ODAを1992年からの5年間 で総額9000億～1兆円規模にすると表明(1992) ○世界遺産条約国内で発効(1992) ○生物多様性条約国内で発効(1993) ・白神山地・屋久島、自然遺産として世界遺産一覽表 に記載(1993) ◇ODA第5次中期目標(環境等重視)(1993) ◇アジア地域鳥類レッドデータブック作成(1994) ・日中トキ保護協力事業開始(1995)	・ワシントン条約(第8回)締約国会議(京都)(1992) ○生物多様性条約採択(1992)(発効は1993) ・ラムサール条約(第5回)締約国会議(釧路)(1993) ○砂漠化対処条約採択(1994)(発効は1996) △国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)第1回会合 (1995) △IWRBの後任機関として国際湿地保全連合(WI) 設立(環境庁、WIに引き続き加入)(1995) ・第1期アジア・太平洋地域渡り性水鳥保全戦略

○ : 条約・協定等の採択、発効 △ : 国際機関・国際会議等の設立 ◇ : ODA

暦年	日本における主な取組の動向	国際条約・会議等
1990～	・生物多様性国家戦略策定(1995)	(1996-2000)策定(1996)
1999 (平成11年)	・日本、IUCNに国家会員として加入（環境庁は政府機関会員として継続）(1995) ◇JICAインドネシア生物多様性プロジェクト開始(1995) ○日韓環境保護協力協定に基づく渡り鳥プロジェクト合意(1996) ・日韓ツル共同調査(1997-2002) ・生物多様性センター設置(1998) ○砂漠化対処条約国内発効(1998) ○南極条約議定書国内発効(1998) △第1回日中韓環境大臣会合開催(ソウル) (1999) ・夏鳥等渡り鳥国際モニタリングネットワーク構築事業開始(1999) ・アジア湿地目録作成開始(1999) ・日米ハマシギ共同調査(1999-2003)	・国際サンゴ礁年(1997) ・IUCN50周年記念国際シンポジウム(京都) (1998)
2000～ 2009 (平成21年)	・国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター設置(沖縄) (2000) △JICAが森林・自然環境協力部を設置 ・日米アホウドリ共同調査開始(2001) ・日中ズグロカモメ共同調査(2001-2009) ◇パラオ国際サンゴ礁センター完成(2001) ・「新・生物多様性国家戦略」策定(2002) ◇新ODA大綱(地球規模の問題への取組重視)(2003) ・日中共同トキ保護計画署名(2003) ・日本とパラオが共同でICRI事務局を担当(2005.7～) ・知床、自然遺産として世界遺産一覧表に記載(2005) ・「第三次生物多様性国家戦略」策定(2007) ・日ロオオワシ共同調査開始(2007) ・G8環境大臣会合（神戸）で「生物多様性のための行動の呼びかけ」に合意(2008) ・「生物多様性基本法」成立(2008) ○日露隣接地域生態系保全協カプログラム署名(2009) ・グリーンウェイ開始(2009)	・生物多様性条約カルタヘナ議定書採択(2000) ・第Ⅱ期アジア・太平洋地域渡り性鳥保全戦略(2001～2006)策定(2001) ・地球規模生物多様性情報機構(GBIF)発足(2001) ・東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ (EAAFP) 発足(2006) ・国際サンゴ礁年(2008)
2010～ 2018 (平成30年)	・「生物多様性国家戦略2010」策定(2010) ・日中共同トキ保護計画署名(2010) ・名古屋議定書署名(2011)・国内発効(2017) ・小笠原諸島、自然遺産として世界遺産一覧表に記載(2011) ・国連生物多様性の10年日本委員会設置(2011) ・名古屋・クアラルンプール補足議定書署名(2012) ・「生物多様性国家戦略2012-2020」策定(2012) ・「綾」がBRに登録(2012) ・日中韓ズグロカモメ共同調査(2010～2016)	・国際生物多様性年(2010) ・生物多様性条約（第10回）締約国会議（名古屋）(2010) ○愛知目標採択(2010) ○生物多様性条約名古屋議定書採択(2010) ・2014年発効 ・ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略2010策定(2010) △SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ(IPSI)発足（名古屋）(2010) ・国際森林年(2011) ・国連生物多様性の10年(2011～2020) ・第1回生物多様性民間参画グローバル・プラットフォーム会合の開催(2011) ・アジア国立公園会議準備会合(2011) △生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学－政策プラットフォーム(IPBES)設立(2012)

○：条約・協定等の採択、発効 △：国際機関・国際会議等の設立 ◇：ODA

暦年	日本における主な取り組みの動向	国際条約・会議等
2010~	・「只見」及び「南アルプス」がBRに登録(2014)	△第1回アジア国立公園会議(仙台)(2013)
2018 (平成30年)	・日本とタイが共同でICRI事務局を担当(2014.4~) ・「志賀高原」BRが拡張登録(2014) ・IPBESアジア・オセアニア地域アセスメント 技術支援機関を日本に設置(2015) ・「白山」、「大台ヶ原・大峯山・大杉谷」及び「屋久島・ 口永良部島」BRが拡張登録(2016) ・「祖母・傾・大崩」及び「みなかみ」がBRに登録 (2017) ・名古屋・クアラルンプール補足議定書締結(2017) △第1回日中韓生物多様性政策対話の開催(韓国)(2013)	・第6回世界国立公園会議(オーストラリア)(2014) △アジア保護地域パートナーシップ(APAP)発足 (2014) ・東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナ ーシップ(第8回)パートナー会議(釧路)(2015) ・国際サンゴ礁年(2018)
2019~	・「甲武信」がBRに登録(2019)	・IPBES地球規模評価報告書(2019)
2021 (令和3年)	・IPBES侵略的外来種評価技術支援機関を日本に設置 (2019) ・日米口小型シギ・チドリ類保護協カワークショップ (2020年1月) ・CPTPP参加国による侵略的外来種の拡散防止に関する 国際ウェビナーの開催(オンライン)(2021年6月) ・第8回日中韓生物多様性政策対話の開催(オンライン) (2021年7月) ・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」、自然 遺産として世界遺産一覧表に記載(2021年7月)	・生物多様性ポスト2020目標アジア太平洋地域 ワークショップ(愛知県)(2019) ・ポスト2020目標に向けたランドスケープアプローチに 関する専門家ワークショップ(熊本県)(2019) ・国連生物多様性サミット(2020) ・IUCN世界自然保護会議(2021年9月) ・生物多様性条約(第15回)締約国会議第一部 (中国)(2021年10月)
2022~ (令和4年)	・「生物多様性国家戦略2023-2030」策定(2023年3月)	・第2回アジア国立公園会議(マレーシア)(2022) ・昆明・モントリオール生物多様性枠組の採択(2022) ・生物多様性条約(第15回)締約国会議第二部 (カナダ)(2022年12月)

○：条約・協定等の採択、発効 △：国際機関・国際会議等の設立 ◇：ODA